



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 イーレックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9517 URL http://www.erex.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本名 均
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 花島 克彦 TEL 03 (3243) 1185
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 22,049 | 32.8 | 2,442 | 141.6 | 2,328 | 144.3 | 1,252 | 87.5 |
| 28年3月期第3四半期 | 16,608 | 34.2 | 1,010 | △7.0 | 953 | 26.9 | 667 | 15.1 |

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △127百万円 (-%) 28年3月期第3四半期 602百万円 (24.7%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 75.42 | 74.40 |
| 28年3月期第3四半期 | 48.99 | 47.60 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 40,729 | 16,141 | 33.3 | 812.62 |
| 28年3月期 | 27,202 | 14,732 | 50.7 | 846.94 |

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 14,752百万円 28年3月期 13,784百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 25.00 | 25.00 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 10.00 |

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2. 平成28年3月期配当金の内訳 普通配当金 20円00銭 記念配当金 5円00銭
 普通配当金20円00銭に加え、東京証券取引所市場第一部上場記念配当金5円00銭を実施いたしました。
 3. 配当予想の修正については、本日（平成29年2月14日）公表いたしました「株式分割および株式分割にともなう定款の一部変更ならびに配当予想の修正(実質増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 31,548 | 37.9 | 3,758 | 118.1 | 3,457 | 114.2 | 2,000 | 79.7 | 40.07 |

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 連結業績予想の修正については、本日（平成29年2月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 3. 当社は、平成29年3月7日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定であるため、平成29年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成29年3月期の1株当たり当期純利益は120円20銭です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期3Q | 16,786,000株 | 28年3月期 | 16,276,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期3Q | 84,400株 | 28年3月期 | －株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年3月期3Q | 16,600,667株 | 28年3月期3Q | 13,631,000株 |

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (3) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (重要な後発事象) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日)の世界経済は、トランプ米政権の減税・歳出拡大計画による米国経済の先行きに対する期待と保護主義的な政策に対する警戒感が高まっております。また、欧州では英国が国民投票によりEUからの離脱を決定するなか、英国に追随しようとする加盟国の動きがみられ、依然として不透明な状況が続いております。

国内経済につきましても、日本銀行による異次元金融緩和の継続や株高、雇用環境の改善にもかかわらず、将来に対する不安から依然として個人消費の低迷が続いております。

当社グループが属する電力業界においては、「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」が平成28年9月27日より検討を開始し、平成28年12月16日に中間とりまとめ(案)が作成されました。中間とりまとめ(案)では、①ベースロード電源市場の創設、②連系線利用ルールの見直し、③容量メカニズムの導入、④非化石価値取引市場の創設、⑤自由化の下での財務・会計に関する措置、⑥自主安全・防災連携の加速について、その意義と基本的な考え方、今後更なる検討を進める上での留意事項等について議論の結果を取りまとめており、今後は経済産業省がこの提言内容を受けて必要な制度措置を行っていく予定です。

このような中、当社グループは、平成28年10月より兼松株式会社及び株式会社タニタヘルスリンクとの家庭用電力販売における新サービスを開始するとともに、沖縄ガス株式会社とともに発足させた当社子会社である株式会社沖縄ガスニューパワーにおいても沖縄県内での電力供給を開始しました。当社グループの電力供給施設数は、東日本大震災以降、電力需要が引き続き減少傾向にあるなか、平成28年12月末時点において、高压分野では約10,000件、低压分野では約36,000件と順調に伸びております。

また、発電事業につきましては、イーレックスニューエナジー株式会社の土佐発電所は引続き安定して操業しており、イーレックスニューエナジー佐伯株式会社の佐伯発電所は平成28年11月に商業運転を開始いたしました。今後も岩手県大船渡市(大船渡発電株式会社)、福岡県豊前市(豊前ニューエナジー合同会社)におけるバイオマス発電所の建設を計画しております。

このような状況下で、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は22,049百万円となり、前年同期比で5,440百万円増加いたしました。主な要因は、燃料価格の下落に伴う燃料費調整額低下や卸売部門における日本卸電力取引所の取引価格下落の影響を受けましたが、これまで以上に、代理店制度を軸とした営業を活発に展開し、高压分野において収益性の高い顧客を獲得するとともに、平成28年4月から電力供給をスタートした低压分野においても順調に顧客を獲得できたことです。

一方、売上原価が17,259百万円となり、前年同期比で3,011百万円の増加にとどまっており、結果として売上総利益は大きく増加しております。主な要因は、電力の供給施設増加に伴う仕入電力量は増加したものの、取引価格が下落している日本卸電力取引所において積極的に仕入を行うことで前年同期と比較して安価な電力調達の実現できたことです。加えて、平成28年4月より、過不足電力の精算金額算定方法が制度変更され、原価低減に寄与しております。

また、人員の増員や営業活動の増加により、販売費及び一般管理費は2,347百万円となり、前年同期比で996百万円増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,442百万円(前年同期比141.6%)、経常利益は2,328百万円(同144.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,252百万円(同87.5%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は16,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,004百万円増加いたしました。これは主に売上高の伸長により売掛金が増加したことによるものであります。固定資産は24,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,529百万円増加いたしました。これは主にイーレックスニューエナジー佐伯株式会社の発電設備建設に伴う機械装置及び運搬具等の増加並びに大船渡発電株式会社の株式取得に伴う関係会社株式の増加によるものであります。繰延資産は30百万円となり、前連結会計年度末と比べ6百万円減少いたしました。これは株式交付費の償却によるものであります。

この結果、総資産は、40,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,527百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は9,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,327百万円増加いたしました。これは主にイーレックス株式会社のコミットメントライン実行に伴う短期借入金の増加やイーレックスニューエナジー佐伯株式会社の発電設備に係る未払金の増加によるものであります。固定負債は15,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,790百万円増加いたしました。これは主にイーレックスニューエナジー佐伯株式会社のシンジケートローン契約の実行に伴う長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、24,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,118百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は16,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,409百万円増加いたしました。これは主に為替予約による繰延ヘッジ損益が△1,180百万円生じたものの、子会社の設立等に伴う非支配株主持分の増加1,622百万円や親会社株主に帰属する四半期純利益1,252百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、売上高は、燃料価格の下落に伴う燃料費調整額低下や卸売部門における日本卸電力取引所の取引価格下落の影響を受け、当初の計画をやや下回る見込みではありますが、電力の供給施設増加に伴う仕入電力量は増加したものの取引価格が下落している日本卸電力取引所において積極的に仕入を行ったこと、過不足電力の精算金額算定方法の制度変更等により、人員の増員や営業活動の増加に伴う代理店報酬の増加を吸収し、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は増益となる見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年2月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社沖縄ガスニューパワーを、当第3四半期連結会計期間において豊前ニューエナジー合同会社及び豊前バイオマスセンター株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、大船渡発電株式会社を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び連結子会社における有形固定資産（建物及びリース資産を除く）の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、当社の連結子会社であるイーレックスニューエナジー佐伯株式会社における大規模設備投資を契機に、当社グループの有形固定資産の使用状況を調査した結果、重要な有形固定資産から得られる収益が長期安定的であること、修繕費が平準的に発生する見込みであること、及び有形固定資産の安定的な利用が見込まれることを総合的に勘案し、定額法を採用した方が当社グループの経営実態をより適切に反映させることができると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ102,810千円増加しております。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高394,225千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

（役員報酬BIP信託における会計処理方法）

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度（役員報酬BIP信託）を導入いたしました。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）」に準じております。

①取引の概要

本制度は予め定める株式交付規程に基づき、役位及び会社業績等に応じて取締役に当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する株式報酬型の役員報酬です。

②信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末日において、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は226,262千円、84,400株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,525,626 | 8,861,468 |
| 売掛金 | 1,996,442 | 3,246,706 |
| 原材料及び貯蔵品 | 244,365 | 526,984 |
| 繰延税金資産 | 21,591 | 13,875 |
| 未収入金 | 1,485,124 | 2,197,202 |
| その他 | 132,919 | 1,564,355 |
| 流動資産合計 | 13,406,069 | 16,410,593 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 598,989 | 3,368,620 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,405,218 | 16,770,340 |
| 建設仮勘定 | 9,691,200 | — |
| その他（純額） | 35,519 | 68,104 |
| 有形固定資産合計 | 12,730,927 | 20,207,065 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 130,842 | 1,614,916 |
| 無形固定資産合計 | 130,842 | 1,614,916 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 439,366 | 436,782 |
| 関係会社株式 | — | 1,395,003 |
| 繰延税金資産 | 189,461 | 221,859 |
| 敷金及び保証金 | 222,956 | 308,692 |
| その他 | 46,747 | 106,762 |
| 貸倒引当金 | △1,044 | △1,994 |
| 投資その他の資産合計 | 897,487 | 2,467,104 |
| 固定資産合計 | 13,759,256 | 24,289,087 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 36,731 | 30,306 |
| 繰延資産合計 | 36,731 | 30,306 |
| 資産合計 | 27,202,057 | 40,729,986 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,650,456 | 2,828,710 |
| 短期借入金 | — | 2,300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 396,760 | 1,087,057 |
| 未払金 | 443,848 | 2,547,331 |
| 未払法人税等 | 438,601 | 487,383 |
| 賞与引当金 | 20,986 | — |
| 役員賞与引当金 | 98,561 | — |
| その他 | 47,237 | 173,900 |
| 流動負債合計 | 3,096,453 | 9,424,382 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,214,120 | 10,222,228 |
| 退職給付に係る負債 | — | 10,920 |
| 役員退職慰労引当金 | 385,200 | — |
| 資産除去債務 | 765,337 | 2,740,693 |
| 繰延税金負債 | — | 551,209 |
| 役員報酬BIP信託引当金 | — | 25,969 |
| その他 | 8,711 | 1,612,724 |
| 固定負債合計 | 9,373,368 | 15,163,744 |
| 負債合計 | 12,469,821 | 24,588,127 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,947,872 | 5,118,212 |
| 資本剰余金 | 4,326,224 | 4,504,662 |
| 利益剰余金 | 4,510,708 | 5,355,858 |
| 自己株式 | — | △226,262 |
| 株主資本合計 | 13,784,805 | 14,752,470 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △1,180,418 |
| その他の包括利益累計額合計 | — | △1,180,418 |
| 非支配株主持分 | 947,429 | 2,569,806 |
| 純資産合計 | 14,732,235 | 16,141,859 |
| 負債純資産合計 | 27,202,057 | 40,729,986 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 16,608,542 | 22,049,256 |
| 売上原価 | 14,247,212 | 17,259,160 |
| 売上総利益 | 2,361,330 | 4,790,095 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,350,528 | 2,347,525 |
| 営業利益 | 1,010,801 | 2,442,570 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,217 | 5,104 |
| 受取手数料 | 8,850 | 2,694 |
| 雑収入 | — | 7,887 |
| 業務受託料 | 15,000 | — |
| その他 | 2,817 | 1,997 |
| 営業外収益合計 | 31,884 | 17,684 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 66,050 | 78,918 |
| 支払手数料 | 1,500 | 10,769 |
| 固定資産除却損 | 13,329 | — |
| 持分法による投資損失 | — | 4,996 |
| その他 | 8,593 | 36,788 |
| 営業外費用合計 | 89,473 | 131,473 |
| 経常利益 | 953,212 | 2,328,780 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 953,212 | 2,328,780 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 360,321 | 749,391 |
| 法人税等調整額 | △9,163 | 526,527 |
| 法人税等合計 | 351,158 | 1,275,918 |
| 四半期純利益 | 602,054 | 1,052,861 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △65,738 | △199,187 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 667,792 | 1,252,049 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 602,054 | 1,052,861 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △1,180,418 |
| 四半期包括利益 | 602,054 | △127,556 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 667,792 | 71,631 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △65,738 | △199,187 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成29年3月6日を基準とした株主名簿に記載または記録された株主の保有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

| | |
|-----------------|--------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 16,848,000株 |
| 1回の分割により増加する株式数 | 33,696,000株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 50,544,000株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 163,572,000株 |

(注) 上記発行済株式総数は新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

③ 分割の日程

| | |
|--------|------------|
| 基準日公告日 | 平成29年2月16日 |
| 基準日 | 平成29年3月6日 |
| 効力発生日 | 平成29年3月7日 |

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりです。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 16円33銭 | 25円14銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 | 15円87銭 | 24円80銭 |

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年3月7日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示しております。)

| 現行定款 | 変更後定款 |
|---|--|
| (発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>54,524,000</u> 株とする。 | (発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>163,572,000</u> 株とする。 |

③ 定款変更の日程

効力発生日 平成29年3月7日

(4) その他

① 資本金の額の変更

上記の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権権利行使価格の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成29年3月7日以降、以下のとおり調整いたします。

| 新株予約権の名称 | 取締役会決議日 | 調整前行使価額 | 調整後行使価額 |
|----------|------------|---------|---------|
| 新株予約権① | 平成26年1月16日 | 668円 | 223円 |
| 新株予約権② | 平成26年1月16日 | 668円 | 223円 |

(多額な資金の借入れ)

当社の連結子会社である豊前ニューエナジー合同会社（業務執行社員：当社）は、バイオマス発電所の建設資金及び運転資金として、平成29年1月10日付で、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結いたしました。契約の概要は以下のとおりです。

| | |
|-----------|-----------------------|
| 借入先 | 株式会社三井住友銀行を主幹事とする金融機関 |
| 借入金額 | 27,050,000千円 |
| 借入利率 | 基準金利＋スプレッド |
| 借入実行予定日 | 平成29年1月10日～平成32年3月31日 |
| 最終返済期日 | 平成41年12月31日 |
| 返済方法 | 元本不均等弁済 |
| 担保提供資産の有無 | 有 |
| 財務制限条項 | 無 |